

朝日新聞
DIGITAL

マイベストプロ 大阪



危機管理やコンプライアンスを強化 する社会保険労務士

HK人事労務コンサルティングオフィス

田中直才



06-6195-3584

事業内容

自然災害などの危機管理／BCPの策定／
コンプライアンス確立／ハラスメント対策／
外国人材の採用支援／労使間トラブル解
決／評価・報酬制度の構築／テレワーク導
入支援／就業規則の作成・変更 など

朝日新聞がおススメするWEBガイドで掲載中

多様なリスクから会社を守るために、今できること
は

万が一を想定したBCPの策定で、危機的状 況に対処できる体制づくりを

コロナ禍を経験し、改めて感染症や自然災害などに備えることの重要性を実感した企業は多いでしょう。「HK人事労務コンサルティングオフィス」代表の田中直才さんは、社会保険労務士および企業危機管理士として、危機管理に強い体制づくりを支えます。

重点を置くのは、BCP(事業継続計画)の策定です。BCPでは、緊急事態に際し、事業の継続や早期復旧を実現するための行動や方法を取り決めます。

「そこまで手が回らないという中小企業は多いですが、いざというときに損害を最小限にとどめるためには、事前の備えが大切です。コロナの感染拡大時に在宅勤務を指示するも、準備不足でテレワークが進まず、休業でもないため雇用調整助成金の対象にならず、大きな損失を被った例もあります」

企業に応じた対策を講じるため、ヒアリングを重視。優先的に維持する事業の選定や、人員配置など、具体的な場面を想定して検討します。

「医薬品など人の命に関わる商品や、企業の存続を左右する商品・サービスについて、供給がストップしない手だてを考えます。人の配置では、例えば震度6の地震が起きたときに、「出社できる社員はいるか」、「通常は認めていない車通勤を可とするか」、など、細かく確認しておくスムーズに実行できます」

田中さんは、独立以前、武田薬品工業で約25年勤務しました。東日本大震災の発生時には、労働組合の実務責任者として、現地調査や事後処理にあたり、その教訓をもとにBCP策定に取り組んだ経験があります。「中小会社の危機管理がわかる本」(セルバ出版、2021年)も上梓し、企業の啓発に努めています。

コンプライアンス対策のコンサルティングや研修でも豊富な実績を誇る田中さん。前職の製薬会社で、営業向けの教育に携わった経験か…

→ 続きはマイベストプロをご覧ください。

<https://mbp-japan.com/osaka/hk2020/>

プロフィール詳細、取材記事、コラム等はQRからご覧ください

マイベストプロは、顧客ひとりひとりに向き合う頼れるプロを紹介します。新聞社・テレビ局等の審査が通った専門家のみを掲載し、顔の見える紹介記事を通じて、リアルな人となりを知ることができます。

